



市議会ホームページ  
QRコード

## 27年度決算は7年ぶりにすべて認定 総合ビジョン審査特別委員会の設置を決定 庁舎建設資金積立基金条例を可決

平成28年第3回定例会は、9月1日から9月30日までの30日間の会期で開催し、市長提出議案27件、委員会提出議案1件、意見書1件の計28件を議決しました。なお、陳情3件は継続審査、1件は不採択となりました。(結果は8頁に掲載)

一般質問では、22名の議員が5日間にわたり、市長等と議論を交わしました。(2～6頁に掲載) 最終日30日の本会議では、各会派から一般会計歳入歳出決算議案に対する賛成・反対の討論が行われました。(6～7頁に掲載)

また、9月7日の代表者会議において、甲斐よしと議員より謝罪がありました。(6頁に掲載)



お鷹の道(西元町1-13付近)

### 平成27年度一般会計決算 及び全特別会計決算を認定

平成27年度の一般会計及び7特別会計の決算議案は、決算特別委員会(高橋りょう子委員長、高瀬かおる副委員長。議長と議会議員選出監査委員を除く22名で構成)を設置。3日にわたる審査では翌年度以降の健全な行財政運営に資するため、前年度の予算執行状況やその効果の評価を行いました。

平成27年度決算は、一般会計では実質収支額17億7,364万円の黒字で、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額も6億1,913万9千円の黒字となり、7特別会計を合わせた全会計総計の実質収支額も15億8,885万4千円の黒字で、単年度収支も7億7,126万4千円の黒字となりました。

委員会では、最初に一般会計「決算の概要」「歳入」「人件費」「歳出」の質疑を行い、その後各特別会計の質疑を行いました。

『決算の概要』の主な質疑は「職員給与を東京都の給与表に準拠させたのに、ラスパイレス指数は多摩地区で3位。市民の所得水準を踏まえ、その結果を検証すべきではないか」「実質収支額や単年度収支額が黒字となり、財政が好転していると考えが市の見解は」との質疑があり、「財政計画の目標は達したが、財政の弾力性を示す経常収支比率は90.9%で、理想である70～80%台に達していない。26市の平均にも達していないため、市財政は未だ厳しい状況にある」との見解が示されました。さらに「実質収支比率が7.7%、歳入歳出決算額の差が適正水準の3～5%となるような予算編成に取り組むべき」「財政計画を達成したので、今後も持続可能な将来展望を前提とした財政運営に努めよ」「市の財政状況や財務書類を市民にわかりやすく公表せよ」「国分市ビジョン策定には、現長期総合計画を市民参加で評価し反映すべきである」との質疑があり、「国分市ビジョン策定では、市民参加の場に現長期総合計画の状況を説明した上で検討している。評価については整理する」との答弁がありました。

『歳入』の主な質疑は「市税の不能欠損が増えた。さらなる滞納徴収に取り組みを」「人口動態、景気動向、雇用環境等を反映した個人市民税の見積もりを行えないか」等がありました。

地域センター使用料では「地域センターを使用できる市民とは、在勤・在学を含めた市民か」「使用料免除申請書が利用者の申請意思を表すことのできない様式である」ことから歳入金額の妥当性を問い、「市民には在勤・在学を含む。様式は不適切なためすぐに改める。減免事務による歳入に誤りはないことを確認した」との答弁がありました。その他では「生活保護費の過払いと返還の必要がないよう防止策を検討せよ」等がありました。

『歳出』のうち『人件費』の主な質疑は「超過勤務手当が増えた要因をしっかりと分析し対応を検討せよ」「嘱託職員の欠員が課題。早急な対策を」「職員の年齢層ごとの人数の平準化を目指すべきではないか」等がありました。

その他歳出の主な質疑は「地域福祉活動を活性化する人材育成と相談体制の構築を」「障害者への福祉サービスと就労支援は、変動要因を取り組みに活かせ」「昨年決算特別委員会で指摘した障害者センターの指定管理費余剰金で法人は地域生活支援拠点整備に取り組むのか」「一時保育事業実施と、病児・病後児保育料のコンビニ納付及び空き情報公表の検討を」「ひとり親家庭の就業、自立支援拡充を」「学童保育所の狭隘解消のために学校施設活用と施設改修計画の策定を」「子宮頸がん等の早期発見の取り組みを」「市民のごみ分別徹底により資源物売却収入が増えたことの広報を」「住宅改修資金融資制度の周知を」等がありました。

監査委員の意見書で「道路の修繕契約が分割発注と疑われる」と指摘されたことに関して、主管課から「修繕箇所ごとに発注したが、発注日や修繕完了届日などが同一となり分割発注を疑われた。今後は気を付けたい」との答弁があり、さらに「前年度の契約目的で徴取した見積

書で次年度に契約することは違法ではないか」との質疑に、「法令上は違法との規定はないが適正な事務執行のために例規に盛り込むことを検討する」との市の考えが示されました。

その他では「市民防災推進地区での防災研修の拡大を」「備蓄食料品は消費期限が切れる前に防災啓発のために活用を」「自治会主催の防災訓練へ出動した消防団員の手当支出に関する考え方」「国分市いじめ防止条例施行から2年。いじめの認知状況と見直しの考えはあるか」「学校施設の大規模改修では、国に補助金交付要望を」「青少年問題協議会での不登校、引きこもりに関する協議の内容を施策に反映すべき」「小・中学校体育館をフットサルやトレーニング等へ開放を」「紙の使用量が前年度より増。節減に向けた取り組みを」「前年度比10倍以上となったふるさと納税の現状と、納税増につながるまちの魅力発信を」「国分まつりに係る東京弁護士会の要望書へ市として早期回答を」といった質疑がありました。

委員会では質疑の後に採決を行い、一般会計決算は賛成多数で、特別会計決算は国分市駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の3会計決算は賛成多数で、その他4特別会計決算は全員賛成で「認定」と決しました。

本会議では討論の中で事務執行の改善がなされたとの意見が多数あり、採決の結果、委員会と同様すべて「認定」と決しました。

### 「国分市市自治基本条例の一部改正」を 全員賛成で可決

本議案は、地方自治法で策定と議会の議決が義務付けられていた『基本構想』が、同法の改正により削除されたことから、新たに策定する

### 国分市市総合ビジョン審査特別委員会を設置

国分市市総合ビジョンは、未来のまちの姿とその実現に向けた施策の基本的な方向性を示した計画(計画期間:平成29年度から8年間)で、市は平成28年第4回定例会への議案提出に向け事務を進めています。

市議会は、その審査のため、議長を除く議員全員で構成する「国分市市総合ビジョ

ン審査特別委員会(木村徳委員長、田中政義副委員長)」を設置しました。

同特別委員会は、11月18日(金)午前9時30分より開催します。(第4回定例会でも開催し、審査を予定しています)

ぜひ傍聴にお越しください。